



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月19日

上場会社名 株式会社 光陽社
コード番号 7946 URL <https://www.koyosha-inc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部部長代理 (氏名) 小川 杏介 TEL 03-5615-9064
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,301	6.0	27		89	420.8	58	72.7
2022年3月期	4,058	6.0	57		17		33	

(注) 包括利益 2023年3月期 百万円 (%) 2022年3月期 33百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.28		3.3	2.3	0.6
2022年3月期	30.66		1.7	0.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,586	1,815	50.6	2,652.89
2022年3月期	4,072	1,757	43.1	2,567.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,815百万円 2022年3月期 1,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	58	124	566	982
2022年3月期	179	103	76	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	2.3	30	8.3	60	33.2	170	191.3	248.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,400,100 株	2022年3月期	1,400,100 株
期末自己株式数	2023年3月期	715,730 株	2022年3月期	715,708 株
期中平均株式数	2023年3月期	684,378 株	2022年3月期	1,102,196 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,133	5.8	3		63	405.9	1	94.9
2022年3月期	3,907	4.9	73		12		31	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.34	
2022年3月期	28.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	3,559		1,805		50.7		2,638.08	
2022年3月期	4,108		1,803		43.9		2,635.68	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,805百万円 2022年3月期 1,803百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中、感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和されたことにより、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、不安定な国際情勢、為替市場の急激な変動等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、原材料価格の高騰の影響、ペーパーレス化への移行による印刷物の需要の減少等で、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、CO2排出量をカーボンオフセットすることができる「カーボンニュートラルプリント」、「カーボンゼロプリント」等、環境配慮型印刷の提供を開始し、当社の印刷物は、十分な付加価値を保持しました。また、引き続き、お客様のニーズに応えるべく、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当連結会計年度における売上高は43億1百万円（前期比6.0%増収）となりました。その内訳は製品制作売上高7億13百万円（前期比8.8%減収）、印刷売上高35億55百万円（前期比9.7%増収）、商品売上高31百万円（前期比9.5%減収）となりました。損益面においては、営業利益27百万円（前期は営業損失57百万円）、経常利益89百万円（前期は経常利益17百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益58百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益33百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は24億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億55百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億37百万円、仕掛品が21百万円減少した一方、売掛金が1億52百万円、電子記録債権が37百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円増加したことによるものです。有形固定資産の合計は9億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）の新規取得14百万円による増加と、減価償却費1億27百万円を計上したことによるものです。無形固定資産の合計は40百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円減少しました。これは主に、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の新規取得3百万円による増加と、減価償却費6百万円および減損損失5百万円を計上したことによるものです。投資その他の資産は1億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産4百万円の減少と、償却費11百万円を計上した事によるものです。前述の結果、固定資産合計は11億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億30百万円減少しました。以上の結果、資産合計は35億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億85百万円減少しました。

当連結会計年度末の流動負債は11億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少しました。これは主に、未払金が5億24百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1億99百万円、支払手形及び買掛金が61百万円増加したことによるものです。固定負債は6億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億95百万円の減少となりました。これは、長期借入金が2億71百万円と、退職給付引当金が24百万円減少したことによるものです。前述の結果、負債合計は17億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億44百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は18億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は35億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億85百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで58百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1億24百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億66百万円減少し、資金は6億33百万円減少となり、当連結会計年度末残高は9億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動における資金は、58百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益84百万円、減価償却費の計上1億34百万円、仕入債務の増加額61百万円による資金の増加と、売上債権の増加額1億72百万円、未払金の減少額25百万円、退職給付引当金の減少額24百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動における資金は、1億24百万円の減少となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億96百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円の資金の減少に対して、定期預金の払戻による収入2億円の資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動における資金は、5億66百万円の減少となりました。これは自己株式取得による支出4億95百万円と、長期借入金の返済による支出71百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内において、新型コロナウイルス感染症についての感染症法上の分類が引き下げられたことにより、景気の回復が期待される一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰、不安定な国際情勢等により、先行き不透明な経済状況が続くものと思われま

す。印刷業界においては、従前からの電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落、原材料価格の高騰の影響等、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような状況において、引き続き、当社が長年培ってまいりました経験・知見を生かし、時代のニーズに即した新たな視点での営業提案により、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力いたします。更に、印刷ワンストップ体制を活かした営業やプリントマネジメントの提案を通じ、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供することにより売上の確保・拡大を目指してまいります。カーボンオフセット（カーボンニュートラルプリント、カーボンゼロプリント）関連の販路も拡大してまいります。

また、生産技術及び生産効率の向上によるコストダウンを更に推進し、構造的な収益性をより一層高めてまいります。

更に、2023年4月より、サステナビリティ事業を開始いたしました。この事業の取り組みが軌道に乗り、業績に対して大きく効果が出るのは2024年度以降と考えておりますが、徐々に販路を拡大してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、生産から営業まで諸施策を着実に展開することにより、売上高44億円、営業利益30百万円、経常利益60百万円、親会社に帰属する当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,949	1,272,931
受取手形	102,141	85,734
電子記録債権	113,126	150,756
売掛金	576,593	729,044
商品	6,525	6,806
仕掛品	99,155	78,011
原材料及び貯蔵品	39,121	56,811
その他	51,288	62,091
貸倒引当金	△580	△325
流動資産合計	2,797,321	2,441,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	536,748	500,555
機械装置及び運搬具(純額)	269,235	206,899
土地	209,412	209,412
その他(純額)	29,839	21,864
有形固定資産合計	1,045,236	938,732
無形固定資産		
その他	48,394	40,720
無形固定資産合計	48,394	40,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2,786	2,430
繰延税金資産	45,295	40,919
その他	136,050	123,417
貸倒引当金	△2,338	△1,121
投資その他の資産合計	181,794	165,645
固定資産合計	1,275,425	1,145,098
資産合計	4,072,747	3,586,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639,508	701,303
1年内返済予定の長期借入金	71,728	271,488
未払金	555,458	30,481
未払法人税等	9,764	12,713
契約負債	8,514	13,967
賞与引当金	51,085	52,699
その他	65,933	70,912
流動負債合計	1,401,992	1,153,565
固定負債		
長期借入金	513,999	242,511
退職給付に係る負債	399,542	375,323
固定負債合計	913,541	617,834
負債合計	2,315,534	1,771,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,105,129	2,105,129
利益剰余金	475,597	533,960
自己株式	△923,818	△923,847
株主資本合計	1,756,907	1,815,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	317
その他の包括利益累計額合計	305	317
純資産合計	1,757,212	1,815,559
負債純資産合計	4,072,747	3,586,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,058,781	4,301,032
売上原価	3,261,698	3,426,071
売上総利益	797,082	874,960
販売費及び一般管理費	854,375	847,268
営業利益	△57,292	27,691
営業外収益		
受取利息	14	35
受取配当金	18	22
作業くず売却益	25,772	29,374
雇用調整助成金	41,264	22,335
保険解約返戻金	—	5,320
補助金収入	3,804	4,498
その他	8,043	7,785
営業外収益合計	78,917	69,371
営業外費用		
支払利息	3,265	2,684
支払補償費	1,065	4,479
その他	36	19
営業外費用合計	4,367	7,183
経常利益	17,256	89,879
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	93	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	5,217
特別損失合計	0	5,217
税金等調整前当期純利益	17,350	84,662
法人税、住民税及び事業税	9,769	13,788
過年度法人税等	—	8,140
法人税等調整額	△26,217	4,369
法人税等合計	△16,448	26,299
当期純利益	33,798	58,363
親会社株主に帰属する当期純利益	33,798	58,363

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	33,798	58,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	12
その他の包括利益合計	188	12
包括利益	33,986	58,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,986	58,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,111,916	441,799	△428,244	2,225,470
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,798		33,798
自己株式の取得				△495,574	△495,574
譲渡制限付株式報酬		△6,787			△6,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,787	33,798	△495,574	△468,562
当期末残高	100,000	2,105,129	475,597	△923,818	1,756,907

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	116	116	2,225,587
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,798
自己株式の取得			△495,574
譲渡制限付株式報酬			△6,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	188	188	188
当期変動額合計	188	188	△468,374
当期末残高	305	305	1,757,212

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,105,129	475,597	△923,818	1,756,907
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,363		58,363
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,363	△28	58,334
当期末残高	100,000	2,105,129	533,960	△923,847	1,815,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	305	305	1,757,212
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,363
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	12	12
当期変動額合計	12	12	58,347
当期末残高	317	317	1,815,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,350	84,662
減価償却費	165,972	134,246
有形固定資産除却損	0	0
減損損失	—	5,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△863	△1,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,201	1,613
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,160	△24,218
売上債権の増減額(△は増加)	115,398	△172,457
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,726	3,172
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,901	△10,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,303	61,794
未払金の増減額(△は減少)	20,617	△25,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,197	2,253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,791	7,603
雇用調整助成金	△41,264	△22,335
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△93	—
受取利息及び受取配当金	△33	△57
支払利息	3,265	2,684
その他	5,143	11,262
小計	151,810	57,529
利息及び配当金の受取額	33	57
雇用調整助成金の受取額	41,264	22,335
利息の支払額	△3,237	△2,656
法人税等の支払額	△9,914	△18,984
法人税等の還付額	12	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,968	58,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264,000	△296,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
ゴルフ会員権の売却による収入	1,040	—
投資有価証券の売却による収入	—	375
従業員に対する貸付けによる支出	△300	△200
従業員に対する貸付金の回収による収入	320	920
有形固定資産の取得による支出	△12,814	△24,843
無形固定資産の取得による支出	△29,787	△3,779
差入保証金の差入による支出	△82	△5
差入保証金の回収による収入	2,599	173
その他	△238	△985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,261	△124,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△76,168	△71,728
自己株式の取得による支出	△370	△495,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,538	△566,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	△633,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,780	1,615,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,949	982,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カルネコ株式会社	457,093

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、印刷関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,567.55円	2,652.89円
1株当たり当期純利益	30.66円	85.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又(千円)	33,798	58,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,798	58,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,102	684

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,757,212	1,815,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,757,212	1,815,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	684	684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。